

第9回国際教育協力日本フォーラム

—国際教育協力における援助の有効性とは何か—

独立行政法人国際協力機構

人間開発部部長 萱島信子

1. JICA 教育協力の方針

JICA教育協力の方針について、「JICAの教育分野の協力—現在と未来」¹(2010年)に基づき、以下のとおり述べる。

(1) 目的

- (ア) 基本的人権としての教育
- (イ) 社会・経済開発への貢献
- (ウ) 多文化共生社会を実現するための相互理解の促進

(2) 重点

途上国の教育セクターの状況はさまざまであり、その状況に応じて支援の重点とすべきサブセクターを検討するが、**基本的には基礎教育及び高等教育を協力の重点**とする。

なお、教育の拡充が進んでいる国においても、女子や少数民族の子ども、障がいを持った子ども等が教育を受ける機会から疎外されている場合が多いことから、協力の実施に当たっては、こうした人々が持つ異なるニーズにも十分留意し、インクルーシブな教育の実現が可能となるよう配慮する。

基礎教育セクターでは、その中核となる初等・中等教育を重点的な協力対象とし、JICAはこれまでの協力経験をふまえ、以下を主な重点とする。

- (ア) 教員研修の改善を通じた教員の能力強化
- (イ) コミュニティーを巻き込んだ参加型の学校運営体制の確立
- (ウ) 現地業者を活用した学校校舎の建設
- (エ) これらの協力の持続性確保の観点から不可欠な中央および地方の教育行政官の能力強化

(3) アプローチ

JICAは以下のようなアプローチを通じ、JICAの比較優位を最大限に活かしながら、効率的・効果的な教育協力を推進する。

- (ア) 現場重視の取組みと政策への反映
- (イ) アライメントを重視した中長期的協力
- (ウ) ネットワーク型協力・交流の促進
- (エ) 成果重視の事業設計、実施及び評価

¹ http://www.jica.go.jp/english/operations/thematic_issues/education/pdf/position_papaer.pdf

2. ポスト 2015 年の課題

国際社会は 2015 年を目標年としてEFA、MDGs達成に向けた努力を継続している。しかしながら、ポスト 2015 年において以下の課題があると考ええる。

- (1) 教育の質の向上
- (2) 不就学(unreached, marginalized)の子どもへの教育の普及
- (3) Post primary

3. 国際教育協力改善に向けてのアプローチ(JICA の事例を踏まえて)

ポスト2015年を見据え、今後の国際教育協力改善に向けてのアプローチとして以下3点を提案する。

(1) 能力開発

セクタープログラム、財政支援、政策支援への取組みの前提として、**Capacity Developmentの重視**

事例:バングラデシュ基礎教育セクター

- バングラデシュでは、2011年7月から Primary Education Development Program III (PEDP III) の枠組みの下で、PEDP IIIで目標として掲げられている「質の高い初等教育の完全普及」の達成に向け、政府は他ドナー²とともに貢献することを目指している。
- JICA は、PEDP IIIにアラインし、技術協力プロジェクト及びボランティアの活動を通じて、教員研修制度・内容改善、教員研修機関の実施能力強化、授業改善、カリキュラム・教科書改訂等を行うとともに、ドナー議長を務める個別専門家の派遣及び貧困削減戦略支援無償によるプールファンドへの拠出を通じて、現場での実証・経験を基にしたプログラム全体の政策・制度面への提言を行い、技術協力によるモデル(教員用指導書を用いた教授法改善及びその実践のための教員研修)を全国展開している。
- 予算計画総額 83.4 億ドルの PEDP IIIの計画・実施・レビューの各段階において、上記技術協力を通じた Capacity Development を重視している。

(2) 連携強化

パートナー多様化を踏まえた**官民連携、新興ドナー、三角・南南協力、ネットワーク化の推進**

² JICA, ADB, WB, DFID, UE, AusAID, Sida, CIDA, UNICEF

事例: SMASE-WECSA³の協力

- アフリカにおいて、初中等理数科教育分野の SMASE-WECSA が 2001 年に設立され、技術協力として先行して開始されたケニアを中核に現職教師研修を行うアフリカ地域の国々をネットワーク化し、これを通じて経験や知見の共有を図ることにより域内各国の対話や相互の連携を深めるとともに、共通の問題にアフリカの教育関係者自身が協働して解決しようとする取り組みを進めている。
- 現在、SMASE-WECSA メンバーは 33 か国 1 地域にまで拡大し、NEPAD、ADEA との連携だけではなく、マレーシアなどアジア・アフリカ間協力など、ネットワークを更に広げている。
- JICA はこのような三角・南南協力、ネットワーク型協力を推進することで、途上国自身の Capacity Development に貢献するとともに、域内における教育開発を行う専門家集団を育成し、教育開発の付加価値をつくりだしていく支援を行っていく。

(3) 教育開発ニーズ

グローバル化・知識基盤社会・イノベーティブな社会を支える人材育成として、
中等・理数科教育の重視

事例: 中等教育セクターにおける理数科教育の実績

- グローバル化、知識基盤社会、イノベーション、R&Dの進歩により、知識集約的産業が振興し、高度熟練労働者へのニーズが高まっている。このような中、理数科目を通じて涵養される科学的、合理的思考力の育成が重要。
- JICAは、1994年から現在まで、理数科教育プロジェクトを60案件実施し、その中で中等教育セクターを含むものは、35案件実施している。中等教育における理数科教育は、JICAの比較優位・実績のある分野の一つである。
- MDGs達成及び成長促進のためには、その原動力となる理数科教育に対する支援が不可欠。

4. 結論

国際教育協力にとって援助の有効性を担保するためにJICAの果たすべき役割としては、以下のとおりと考える。

- (1) 現場と政策の架け橋 Capacity Development の推進役
- (2) 途上国・民間など多様なステークホルダーの媒介役
- (3) 中等教育レベルにおける理数科教育の先導役

以上

³ Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project in Western, Eastern, Central and Southern Africa



第9回国際教育協力日本フォーラム

「国際教育協力における 援助の有効性とは何か」 ～JICAの事例～

2012年2月7日

JICA人間開発部 萱島信子

発表内容

1. JICAの方針 ポジション・ペーパー
2. ポスト2015年に向けた課題
3. 国際教育協力改善に向けてのアプローチ
4. JICAの事例
5. まとめ

1. JICAの方針

教育セクターポジション・ペーパー2010年 「JICAの教育分野の協力-現在と未来-」

■ 目的 (Why) :

- ① 基本的人権としての教育
- ② 社会・経済開発への貢献
- ③ 多文化共生社会を実現するための相互理解促進

■ 重点(What) :

基礎教育（教員研修、学校運営、学校建設、行政官の能力強化）及び高等教育

■ アプローチ(How) :

- ① 現場重視の取組みと政策への反映
- ② アライメントを重視した中長期的協力
- ③ ネットワーク型協力・交流の促進
- ④ 成果重視の事業設計、実施及び評価



2. ポスト2015年に向けた課題

- 教育の質の向上
- 不就学（unreached, marginalized）の子どもへの教育の普及
- Post primary



3. 国際教育協力改善に向けての アプローチ

能力
開発

セクタープログラム、財政支援への
取組みの前提として、
Capacity Development の重視

連携
強化

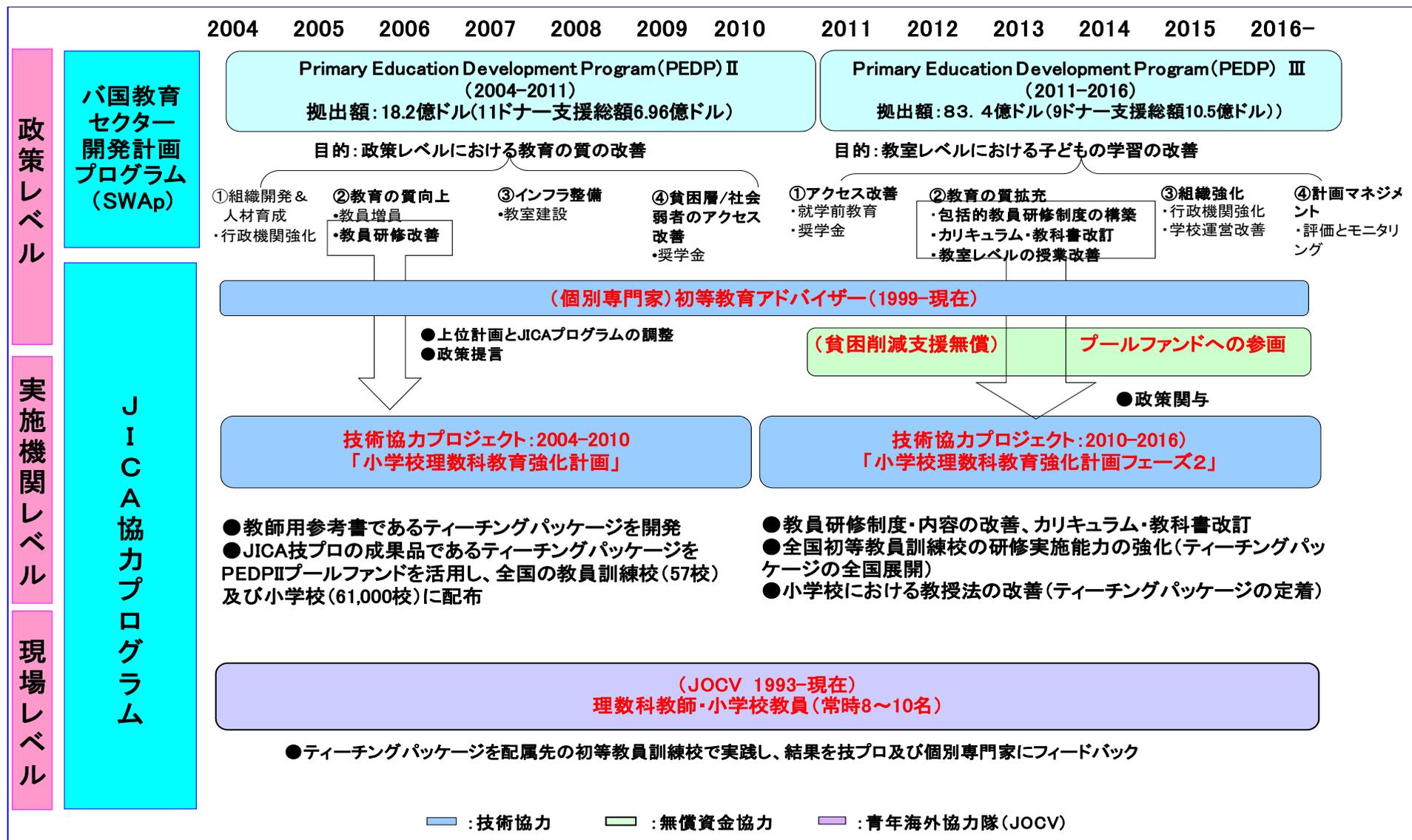
パートナー多様化を踏まえた
**官民連携、新興ドナー、南南協力、
ネットワーク化**の推進

教育
開発
ニーズ

グローバル化・知識基盤社会・イノ
ベーティブな社会を支える人材育成
として、**中等・理数科教育**の重視

4. JICAにおけるアプローチの事例

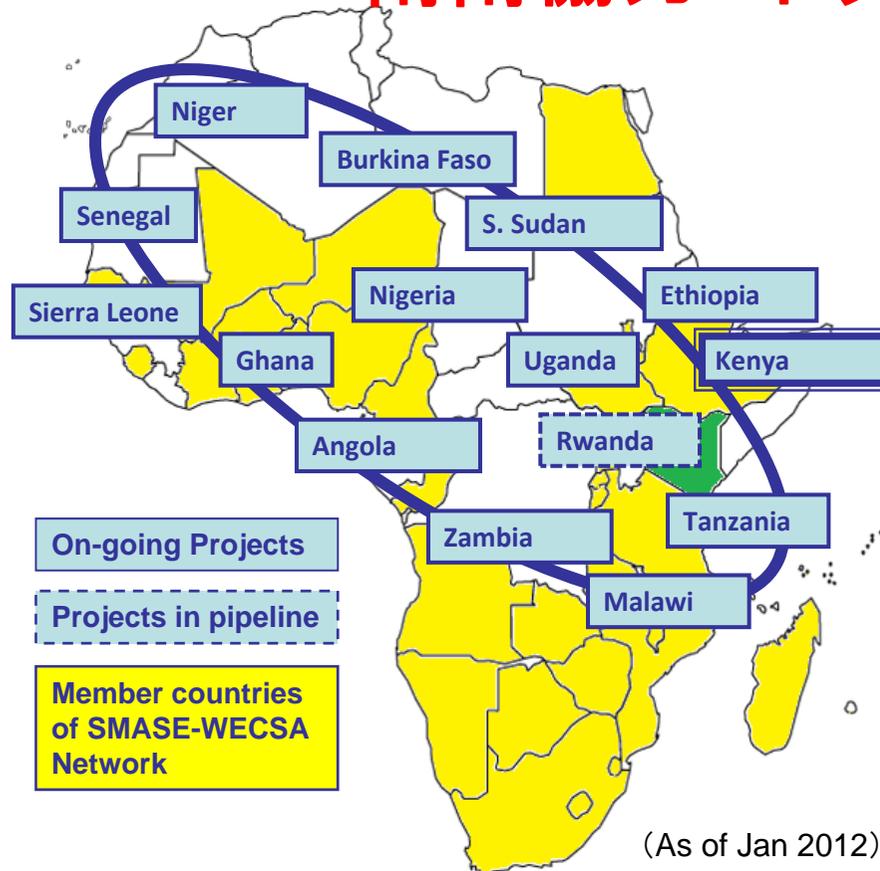
① バングラデシュ国基礎教育セクター セクタープログラムにおける財政支援とCD（技術協力）



4. JICAにおけるアプローチの事例

②SMASE-WECSA（アフリカ理数科教育改善）

南南協力・ネットワーク化の推進



(SMASE-WECSA :Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education Project in Western, Eastern, Central and Southern Africa)

SMASE関連プロジェクト
14カ国で展開(図参照)

SMASE-WECSAメンバー
(西・東・中央・南部アフリカ)
33カ国1地域に拡大(図黄色)

- ・ ケニアでの第三国研修
- ・ ケニアからの技術支援
- ・ 域内会合・ワークショップ

大陸・大陸間レベルでの動き

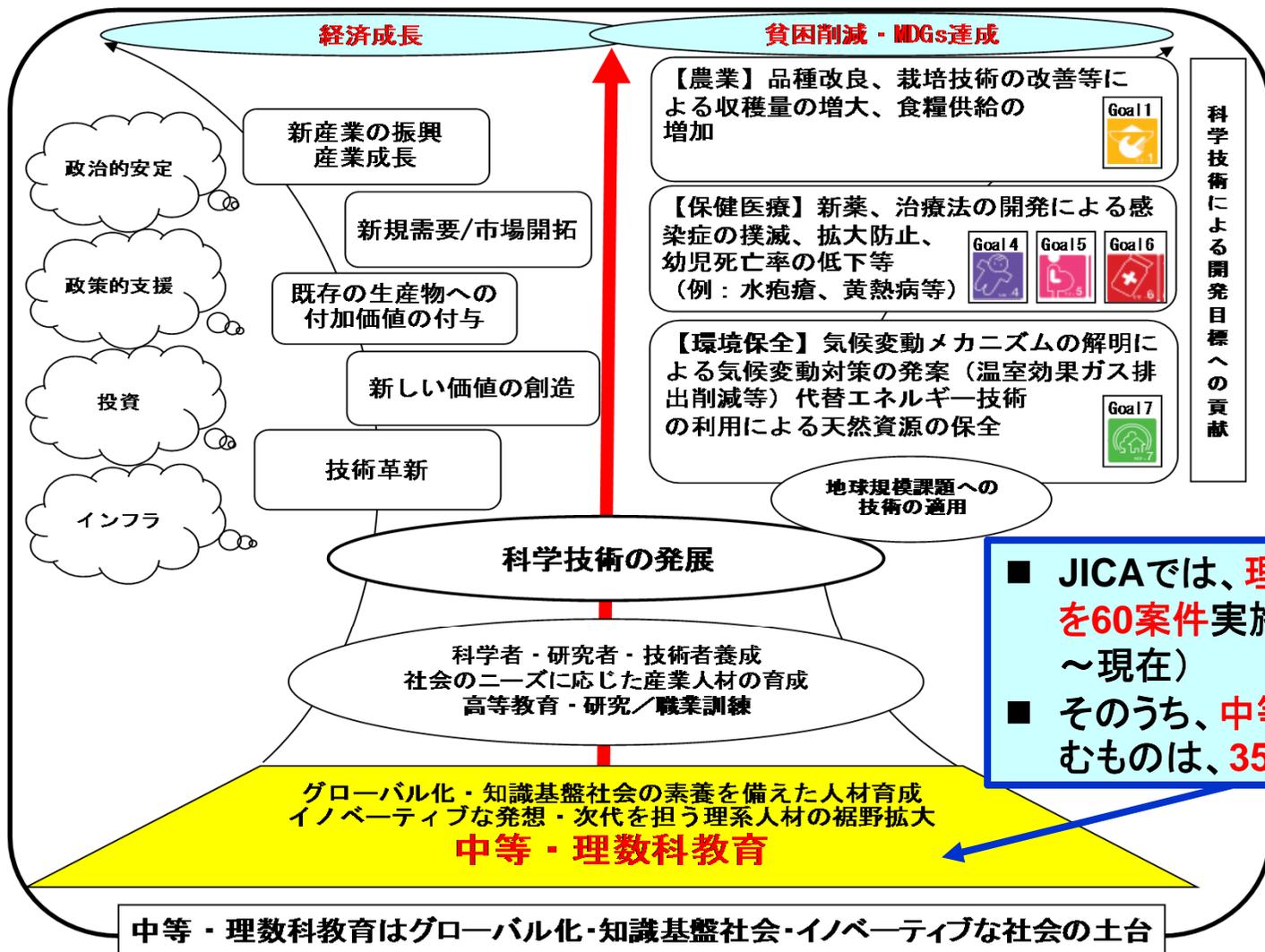
- NEPAD・ADEAとの連携
- アジア・アフリカ協力
(マレーシア等)

4. JICAにおけるアプローチの事例

③グローバル化・知識基盤社会を支える人材育成

中等レベル・理数科教育の推進

中等・理数科教育は、社会開発と経済成長の原動力



■ JICAでは、理数科教育を60案件実施(1994年～現在)
■ そのうち、中等教育を含むものは、35案件

中等・理数科教育はグローバル化・知識基盤社会・イノベーティブな社会の土台

5. まとめ「国際教育協力にとっての援助の有効性を担保するためのJICAの役割」

①現場と政策の架け橋 Capacity Developmentの推進役

- 途上国の政策にアラインし、財政支援と技術協力を組み合わせた支援により、相手国政府へのCapacity Development(CD)と資金ギャップ充当を同時に実施し、政策レベルでの成果を出す。
- 外部者として介入することによる触媒効果を期待。

②途上国・民間など多様なステークホルダーの媒介役

- MDGs達成に向け、資金ギャップ充当、レバレッジ効果、迅速化、イノベティブなアプローチ開発等を推進するためにも民間との連携を進める。
- 南南協力は、途上国のCDを促進する有効な手段。
- JICAはファシリテーターとなり、途上国、民間含めたステークホルダーの知見や協力の成果を他国・地域に共有、活用していく。

③中等教育レベルにおける理数科教育の先導役

- MDGs達成及び成長促進のためには、その原動力となる中等・理数科教育に対する支援が不可欠。
- グローバル化、知識基盤社会、イノベーション、R&Dの進歩により、知識集約的産業が振興し、高度熟練労働者へのニーズが高まっている。このような中、理数科目を通じて涵養される科学的、合理的思考力の育成が重要。
- 中等教育における理数科教育は、JICAの比較優位・実績のある分野の一つ。

ご清聴ありがとうございました